



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新美 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,308	4.1	108	—	101	—	73	—
2022年3月期	2,216	11.4	△29	—	△28	—	△46	—
(注) 包括利益	2023年3月期		81百万円(—%)		2022年3月期		△37百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2023年3月期	3.21	—	5.5	5.7	4.7	
2022年3月期	△2.04	—	—	△1.7	△1.3	
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円	2022年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	1,829	1,321	72.3	57.92		
2022年3月期	1,760	1,240	70.5	54.32		
(参考) 自己資本	2023年3月期		1,321百万円	2022年3月期		1,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	146	1	△0	1,071
2022年3月期	106	255	△0	918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		25.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△15.6	3	△67.8	△5	—	△10	—	△0.44
通期	2,150	△6.9	130	19.7	118	15.7	90	22.8	3.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,148,000株	2022年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	326,170株	2022年3月期	317,501株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,826,145株	2022年3月期	22,832,587株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2024年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、世界的な資源・原材料価格の高騰による物価上昇や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、新設住宅着工戸数（※1）の合計は392,453戸（前年同期比7.7%減）となりました。持家の着工戸数は248,132戸（前年同期比11.8%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は144,321戸（前年同期比0.1%増）となっております。

これらの環境において、当社グループは、前連結会計年度より、従来の戸建住宅事業者を中心とした事業展開から事業領域を拡大すべく、戸建以外・非住宅事業者へBIM（※2）サービスの提供を始めておりましたが、この流れを加速させるため組織変更を行い、専門部署を設置しました。さらに、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRだけでなく、BIMモデリング業務の提供も開始しました。12月には株式会社 GLD-LAB.（株式会社タカショー100%子会社）とBIMで制作した3DパースやVR動画を外構デザインや庭空間デザインと融合させる事を目的に、BIM及びXR分野における包括的業務提携を締結しました。

BIMの生産拠点であるJIBANNET ASIA CO., LTDにおいては、生産性と品質の向上、技術力向上のための組織体制の変更と強化、オペレーターの増員のための拠点拡大を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,308,364千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は108,577千円（前年同期は営業損失29,729千円）、経常利益は101,972千円（前年同期は経常損失28,715千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は73,284千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失46,639千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来の「地盤関連事業」の単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」、「JIBANGOO事業」の3区分のセグメントに変更しており、前年同期比については、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

報告セグメントと各サービスの関係

報告セグメント	サービス
地盤事業	地盤解析サービス
	地盤調査サービス
	部分転圧工事サービス
	その他サービス ※
BIM Solution事業	BIM/BCPOサービス ※
JIBANGOO事業	住宅関連サービス

※前連結会計年度まで「BIM/BCPOサービス」は「その他サービス」に含めておりました。

<地盤事業>

地盤事業においては、BIM Solution事業との相乗効果により既存顧客との関係強化、新規取引先の開拓を行いました。住宅市場が前年同期比で減少しておりますが、売上高は前年同期比で増加しております。また、保険契約条件の見直しによる原価低減により利益は前年同期比で増加しております。

この結果、売上高は1,729,960千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益225,885千円（前年同期比94.2%増）となりました。

<BIM Solution事業>

BIM Solution事業においては、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRを既存の戸建事業者に加え、戸建以外・非住宅事業者への拡販を行いました。また、建設業界のBIM導入支援を本格化するため、BIM導入を検討する企業の案件に対応する体制整備をし、BIMモデリング業務の請負を開始しております。

この結果、売上高は271,771千円（前年同期比36.7%増）、セグメント利益68,004千円（前年同期比38.5%増）となりました。

<JIBANGOO事業>

JIBANGOO事業においては、地盤の良い埼玉県飯能市で建築していた郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感していただくためのコンセプトを実現した住宅の引渡が完了しました。この事例を活用し、完成見学会の実施や、各種地盤調査、耐震設計、設計図と完成時のギャップを解消するためのBIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VR等の当社グループの各サービスを総合的に提供する事で実現できる、地盤から考える安全安心な豊かな暮らしのための家づくりを当社グループの提携事業者と一緒に提唱してまいりました。

この結果、売上高は334,650千円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失36,762千円（前年同期はセグメント損失48,433千円）となりました。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,829,639千円となり、前連結会計年度末に比べ69,300千円増加いたしました。流動資産は1,695,401千円となり、前連結会計年度末に比べ53,292千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が153,835千円増加、未収入金が98,570千円増加、販売用不動産が68,197千円減少、未成工事支出金が31,022千円減少、前払費用が108,488千円減少したことによるものであります。固定資産は134,238千円となり、前連結会計年度末に比べ16,007千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が11,320千円増加、繰延税金資産が23,333千円増加、ソフトウェアが5,050千円減少、投資有価証券が3,029千円減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が8,449千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は507,701千円となり、前連結会計年度末に比べ12,404千円減少いたしました。流動負債は296,683千円となり、前連結会計年度末に比べ38,599千円減少いたしました。これは主に、買掛金が7,638千円増加、未払金が8,648千円増加、未払法人税等が23,619千円増加、未成工事受入金が89,036千円減少したことによるものであります。固定負債は211,018千円となり、前連結会計年度末に比べ26,195千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が30,361千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,321,937千円となり、前連結会計年度末に比べ81,704千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益73,284千円の計上、為替換算調整勘定が8,420千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ153,835千円増加し、1,071,881千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は146,597千円（前年同期106,394千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益98,817千円、減価償却費23,157千円、棚卸資産の減少101,280千円、前払費用の減少112,498千円、未収入金の増加97,936千円、未成工事受入金の減少89,036千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1,367千円（前年同期255,675千円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入34,293千円、有形固定資産の取得による支出9,564千円、無形固定資産の取得による支出18,794千円、貸付による支出5,781千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24千円（前年同期18千円の使用）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が経済社会活動に与える影響は縮小していくと想定されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、物価上昇等により消費マインドの悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、資材価格の高騰や住宅ローン金利の上昇懸念等もあり、新設住宅着工戸数は減少し、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、地盤事業は、営業体制の強化をすると共に、既存顧客との関係強化・新規開拓、また、地盤工事事業者の中で、当社グループの独自基準に賛同された事業者による、お客様から「信用を得る」ネットワークの創成で、地盤工事適正化を推進し、安定した収益確保に取り組んでまいります。BIM Solution事業は、国内においては、商業施設等の非住宅市場における新たな取引先の拡大、BIMの生産拠点であるベトナムの子会社においては、管理体制を強化し生産性・品質の改善、技術力向上のためのオペレーターの育成と新規採用に取り組んでまいります。JIBANGOO事業は、新築やリフォームの請負事業を終了し、設計監理や案件紹介による手数料ビジネスへとシフトチェンジしていきます。

これらの取組みによる2024年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。JIBANGOO事業が請負から脱却していくため、売上高は減収となりますが、地盤事業・BIM Solution事業で収益を確保し、増収を見込んでおります。

	2024年3月期 業績予想	当期比	
	金額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,150,000	△158,364	△6.9
営業利益	130,000	21,423	19.7
経常利益	118,000	16,028	15.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	90,000	16,716	22.8

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,046	1,071,881
売掛金	261,087	287,253
電子記録債権	36,386	40,017
商品	9,552	9,202
販売用不動産	68,197	—
未成工事支出金	42,666	11,643
仕掛品	5,092	3,088
貯蔵品	175	468
前払費用	169,558	61,070
未収入金	59,676	158,246
その他	91,575	74,588
貸倒引当金	△19,905	△22,058
流動資産合計	1,642,109	1,695,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	8,284
減価償却累計額	△750	△1,366
建物及び構築物（純額）	7,533	6,917
機械装置及び運搬具	20,236	9,840
減価償却累計額	△17,979	△9,839
機械装置及び運搬具（純額）	2,257	0
その他	47,455	57,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,089	△39,740
その他（純額）	14,366	17,445
有形固定資産合計	24,156	24,363
無形固定資産		
ソフトウェア	39,083	34,032
ソフトウェア仮勘定	—	11,320
のれん	3,716	1,689
その他	1,677	766
無形固定資産合計	44,477	47,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	—
長期貸付金	6,943	7,612
繰延税金資産	2,139	25,472
その他	37,824	29,321
貸倒引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	49,595	62,065
固定資産合計	118,230	134,238
資産合計	1,760,339	1,829,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,441	77,080
工事未払金	30,362	8,760
短期借入金	—	4,166
未払金	40,414	49,062
未成工事受入金	89,036	—
未払法人税等	14,000	37,619
賞与引当金	30,850	25,002
その他	61,177	94,991
流動負債合計	335,283	296,683
固定負債		
長期借入金	160,000	155,834
損害補償引当金	24,822	55,184
固定負債合計	184,822	211,018
負債合計	520,106	507,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	786,240	859,524
自己株式	△65,622	△65,622
株主資本合計	1,236,520	1,309,804
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,713	12,133
その他の包括利益累計額合計	3,713	12,133
純資産合計	1,240,233	1,321,937
負債純資産合計	1,760,339	1,829,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,216,980	2,308,364
売上原価	1,429,649	1,379,032
売上総利益	787,330	929,332
販売費及び一般管理費	817,060	820,754
営業利益又は営業損失(△)	△29,729	108,577
営業外収益		
受取利息	1,146	465
受取配当金	44	—
未払配当金除斥益	—	153
助成金収入	1,200	—
受取保険金	1,016	—
保険解約返戻金	—	329
有価証券売却益	6,647	—
その他	2,794	3,007
営業外収益合計	12,850	3,955
営業外費用		
為替差損	10,078	9,385
その他	1,757	1,174
営業外費用合計	11,836	10,559
経常利益又は経常損失(△)	△28,715	101,972
特別利益		
固定資産売却益	—	322
特別利益合計	—	322
特別損失		
固定資産売却損	—	448
減損損失	1,716	—
投資有価証券評価損	173	3,029
特別損失合計	1,889	3,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,604	98,817
法人税、住民税及び事業税	18,233	36,474
過年度法人税等	—	12,390
法人税等調整額	△2,198	△23,333
法人税等合計	16,035	25,532
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,639	73,284
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△46,639	73,284

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,639	73,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	—
為替換算調整勘定	8,494	8,420
その他の包括利益合計	8,781	8,420
包括利益	△37,858	81,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,858	81,704
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	832,879	△65,622	1,283,160
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△46,639	—	△46,639
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△46,639	—	△46,639
当期末残高	491,162	24,740	786,240	△65,622	1,236,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△286	△4,781	△5,068	1,278,091
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△46,639
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	8,494	8,781	8,781
当期変動額合計	286	8,494	8,781	△37,858
当期末残高	—	3,713	3,713	1,240,233

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	491,162	24,740	786,240	△65,622	1,236,520
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	73,284	—	73,284
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	73,284	△0	73,284
当期末残高	491,162	24,740	859,524	△65,622	1,309,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	3,713	3,713	1,240,233
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	73,284
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,420	8,420	8,420
当期変動額合計	—	8,420	8,420	81,704
当期末残高	—	12,133	12,133	1,321,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,604	98,817
減価償却費	27,040	23,157
のれん償却額	2,027	2,027
減損損失	1,716	—
投資有価証券評価損益(△は益)	173	3,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,975	△6,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,321	2,152
損害補償引当金の増減額(△は減少)	14,822	30,361
受取利息及び受取配当金	△1,190	△465
株式報酬費用	4,983	4,795
売上債権の増減額(△は増加)	△30,560	△28,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,339	101,280
前払費用の増減額(△は増加)	41,911	112,498
未収入金の増減額(△は増加)	112,913	△97,936
仕入債務の増減額(△は減少)	15,530	△13,998
未払金の増減額(△は減少)	△43,363	7,315
未成工事受入金の増減額(△は減少)	85,938	△89,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,439	8,838
有形固定資産売却損益(△は益)	—	126
有価証券売却損益(△は益)	△6,647	—
受取保険金	△1,016	—
その他	△35,309	14,733
小計	108,240	172,722
利息及び配当金の受取額	1,503	462
保険金の受取額	1,016	—
法人税等の還付額	3,984	—
法人税等の支払額	△8,350	△15,200
過年度法人税等の支払額	—	△11,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,394	146,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,146	△9,564
有形固定資産の売却による収入	—	736
無形固定資産の取得による支出	△20,173	△18,794
有価証券の取得による支出	△46	—
有価証券の売却による収入	263,162	—
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	—	△5,781
貸付金の回収による収入	33,612	34,293
敷金及び保証金の差入による支出	△9,928	△804
敷金及び保証金の回収による収入	195	—
預り保証金の受入による収入	—	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,675	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18	△24
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,128	5,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,180	153,835
現金及び現金同等物の期首残高	550,865	918,046
現金及び現金同等物の期末残高	918,046	1,071,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部制を敷いており、各事業部はサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「地盤事業」、「BIM Solution事業」及び「JIBANGOO事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「地盤事業」は、主に地盤解析・地盤調査・部分転圧工事等の販売を行っております。

「BIM Solution事業」は、主にBIMを活用したモデリング業務・3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画やVR等の販売を行っております。

「JIBANGOO事業」は、住宅の新築または増改築の設計、施工、不動産等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度まで「地盤関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、主要な事業領域である国内の住宅市場は縮小傾向にあるため、地盤関連市場も縮小していくと想定しており、今後の成長戦略として事業領域の拡大と高付加価値サービスを伸ばしていくことを方針としております。これに合わせ、組織変更をし、当連結会計年度より単一セグメントから「地盤事業」、「BIM Solution事業」及び「JIBANGOO事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,662,845	198,858	355,276	2,216,980	—	2,216,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,699	—	—	20,699	△20,699	—
計	1,683,545	198,858	355,276	2,237,679	△20,699	2,216,980
セグメント利益又は損失(△)	116,288	49,116	△48,433	116,971	△146,700	△29,729
その他の項目						
減価償却費	4,703	1,799	35	6,538	20,502	27,040

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	地盤事業	BIM Solution 事業	JIBANGOO 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,701,942	271,771	334,650	2,308,364	—	2,308,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,017	—	—	28,017	△28,017	—
計	1,729,960	271,771	334,650	2,336,382	△28,017	2,308,364
セグメント利益又は損失(△)	225,885	68,004	△36,762	257,127	△148,550	108,577
その他の項目						
減価償却費	3,259	3,649	67	6,977	16,179	23,157

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	54.32円	57.92円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2.04円	3.21円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△46,639	73,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△46,639	73,284
普通株式の期中平均株式数(株)	22,832,587	22,826,145

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,240,233	1,321,937
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,240,233	1,321,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,830,499	22,821,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補者

取締役 渡辺 可奈子 (現 執行役員人事総務部長)

②新任監査役候補者

監査役 小澤 宏之 (現 株式会社グッドサイクルシステム 監査役)

※ 小澤 宏之は、社外監査役の候補者であります。

③辞任予定取締役

取締役 山本 強

④辞任予定監査役

監査役 角田 正英

(3) 異動年月日

2023年6月23日

役員の変動の詳細につきましては、本日開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。